

JOYO BANK 

常陽銀行 ミニディスクロージャー誌

2012



第121期 事業のご報告

平成23年4月1日～平成24年3月31日

総合金融サービスの提供により、お客さま・地域の復興と成長に貢献します。

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの回復などが進み、生産活動等における持ち直しの動きが見られましたが、電力供給の制約や欧州債務問題の影響などから、その動きは緩やかなものとなりました。

茨城県経済においても、輸出や生産、個人消費の緩やかな持ち直しに加え、年度後半には災害復旧工事等の本格化といった動きもありましたが、海外経済の減速や円高の影響などを背景に輸出や生産の一部に一段落も見られるなど、力強さに欠ける展開となりました。

こうした経済環境のもと、当行は、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする第11次中期経営計画(平成23年度～25年度)を展開いたしました。当期は、その初年度として、お客さま・地域の復興と成長に貢献するため、「円滑な金融機能の提供」、「地域経済の復興・活性化」、「地域貢献」の3つを柱とする『常陽地域復興プロジェクト「絆」』の推進に全力を尽くしてまいりました。

まず、「円滑な金融機能の提供」では、各都道府県の震災関連制度融資の活用に加え、当行独自の融資商品を

開発するなど、お客さまの資金調達ニーズに積極的に応えました。また、株式会社日本政策投資銀行と共同で、「いばらき絆ファンド」を組成し、資金供給手法の多様化に取り組みました。さらに、国内初の取り組みとして、主たる運用資産を当行向け劣後特約付貸付金とする合同運用指定金銭信託「絆のちから」の募集を行い、お客さまの多様化する資金運用ニーズにもお応えしました。

次に、「地域経済の復興・活性化」では、水戸市と宇都宮市において「食の商談会」を開催し、食関連事業者の販路拡大支援に取り組むとともに、地元が誇る食品を一般消費者の方々に紹介させていただく試食・販売会「がんばっぺ!茨城・福島100円試食店」を水戸・偕楽園で開催するなど、風評被害払拭に向けた対応にも取り組みました。地元企業の経営力強化に向けた支援では、「常陽ものづくり企業フォーラム」を開催し、ビジネスマッチングの場を提供するとともに、地元大学の方々との産学交流の機会を提供しました。また、タイのバンコック銀行およびカシコン銀行との業務提携を行い、お客さまの海外進出支援体制の充実にも取り組みました。

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために
何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行の概要

(平成24年3月31日現在)

創 立 1935年(昭和10年)7月30日

資 本 金 851億13百万円

店 舗 数 国内：176店舗(本支店148、出張所28)

店舗外現金自動設備 226カ所

海外：1駐在員事務所(上海)

従業員数 3,745名

本 店 茨城県水戸市南町2丁目5番5号

なお、昨年12月には、茨城県と地域経済活性化に関する包括連携協定を締結し、地域経済の復興・活性化に向けた取り組みを一段と進めていく体制を整えました。

さらに、「地域貢献」では、地域の貴重な文化財の被災・復旧状況に関する情報発信や復旧への助成を実施したほか、茨城県が実施する奨学金制度への助成を行うなど、地域の将来を担う人材育成にも貢献しました。

こうしたなか、平成23年度の業績は、震災復興支援融資への積極的な取り組みや、信用コストの改善、経費削減などにより、経常利益は前期比110億円増加し299億円となり、当期純利益は前期比38億円増加の167億円となりました。なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は12.78%（連結）となり、引き続き高い水準にあります。

平成24年度におきましても、総人口の減少や高齢化の進展、経済活動のグローバル化など、社会・経済の構造変化は一段と本格化しております。また、東日本大震災による地域経済への影響は大きく、本格的な復興には

時間を要するものと見られています。このため、当行グループは、『常陽地域復興プロジェクト「絆」』を引き続き推進し、総合金融サービスの提供を通じて、生活再建や事業の復興・成長支援に全力をあげてまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成24年6月
取締役頭取

寺門一義

【目次】

トップメッセージ	1	資産の健全性	15
第11次中期経営計画	3	財務諸表（連結）	17
地域密着型金融・金融円滑化への取り組み	4	財務諸表（単体）	18
常陽地域復興プロジェクト「絆」	5	株主の皆さまへ	19
業績ハイライト	7	常陽ネットワーク	21
個人のお客さまへ	9		
法人のお客さまへ	11		
地域社会への貢献	13		

※ 本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目指す姿

地域と共に成長するベストパートナーバンク

～総合金融サービスの提供により、お客さま・地域の復興と成長に貢献する～

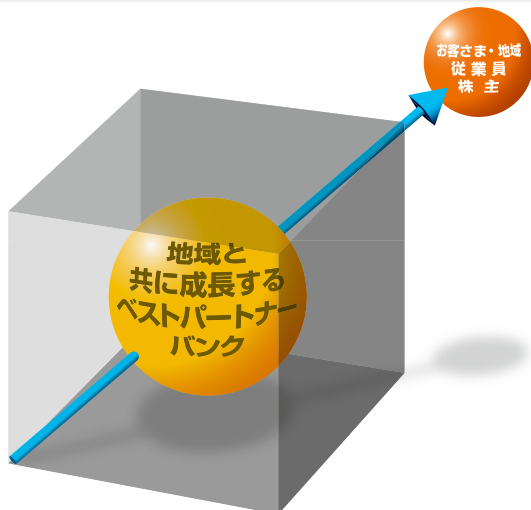
基本戦略

- ◎顧客基盤の拡充を軸とし地域の復興・成長へ貢献する
- ◎力強い現場力を軸とし強固な経営基盤を構築する
- ◎人材力の向上を軸とし組織力を強化する

経営目標 連結収益力の強化

〈平成25年度計数計画〉

●コア業務粗利益	1,200億円以上	●OHR	50%台半ば
●コア業務純益	500億円以上	●ROE	5%台半ば
●当期純利益	250億円以上	●普通株等 Tier 1 比率	12%程度
●連結当期純利益	270億円以上		



Cubeが表す6つの面は、目指す姿「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を実現するための6つの重要な個別戦略を表しています。

また、これらの戦略を実行することによって、お客さま・地域、従業員、株主といったステークホルダーと成長を共有していく姿を、立方体が表す3次元の成長と表現し、第11次中期経営計画を「基盤強化プラン J-Cube」としました。

J-Cubeの6面が表す重要な個別戦略

1. 顧客基盤の拡充と成長支援強化
2. 資金運用力の強化
3. 現場力の向上
4. 営業チャネルの最適化
5. リスクテイク能力の向上
6. 人材力の向上

地域密着型金融・金融円滑化への取り組み

地域密着型金融への取り組み

地域経済は地域金融機関の存立基盤であり、地域への円滑な金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献していくことが、地域金融機関の社会的使命です。

この社会的使命を果たしていくため、当行は、以下の3項目を重点項目として、『地域密着型金融への取り組み』を進めてまいります。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 持続可能な地域経済への貢献

当行は、地域経済とともに歩む地域の中核金融機関として、地域密着型金融への取り組みを充実させるとともに、総合金融サービスの提供を通じ、地域経済の復興・成長に貢献してまいります。

金融円滑化への取り組み

地域への円滑な資金供給をはじめとする『金融円滑化への取り組み』は、より一層重要性が高まっています。当行では、お借入れ条件の変更等にかかるとご相談に迅速かつ適切に対応するため、「金融円滑化の取組方針」を制定するとともに、金融円滑化への取り組み状況の検証等にかかる体制を整備し、金融仲介機能の積極的な発揮に努めています。

また、中小企業などのお客さまを対象とした、年末・年度末金融の円滑化に向けた「休日相談窓口」、および、住宅ローンをご利用のお客さまを対象とした「住宅ローンのご返済に関する緊急ご相談窓口」を設置し、資金調達やご返済に関するご相談に積極的にお応えしています。

貸付条件の変更等の実施状況(平成24年3月末基準)


	中小企業者向け		住宅資金借入者向け	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
受付合計	36,126	874,378	2,251	24,394
うち実行	33,796	825,222	1,802	18,958
うち謝絶	273	4,822	37	454
うち審査中	754	18,855	70	796
うち取下げ	1,303	25,477	342	4,185

注1. 金額は単位未満を切り捨てて表記しています。

注2. 件数および金額は、金融円滑化法施行日(平成21年12月4日)から上記基準時点までの累計となっています。また、件数は債権単位、金額は申し込み時点の債権額となっています。

融資ホットライン(フリーダイヤル)

お借入れ条件の変更等に関するご意見・ご要望・苦情などを専門窓口で受け付けています。

 0120-650-225

受付時間：午前9時～午後5時(銀行休業日を除く)

当行は、当行グループの機能を最大限に発揮し、東日本大震災からのお客さま・地域の復興と成長に貢献するため、『常陽地域復興プロジェクト「絆」』を全力で推進しています。

円滑な金融機能の提供に向けた取り組み

『常陽震災復興支援融資「絆」』の開発

当行独自の融資商品として『常陽震災復興支援融資「絆」(事業者向け、個人向け)』を開発し、震災復興にかかるお客さまの資金ニーズに積極的に応えました。なお、事業者向け融資は、取り扱い開始から2ヵ月で当初予定の200億円を超え、約500億円のご利用をいただきました。(平成24年3月末現在)

「いわきローンプラザ」の開設

震災により大きな影響を受けた福島県いわき地区に「いわきローンプラザ」を開設し、相談受付体制のさらなる充実を図りました。



復興に関連した資金運用商品の取り扱い

●「絆のちから」

合同運用指定金銭信託「絆のちから」の募集を行い、地域のお客さまから託された資金を地域の復興と成長に積極的に活用するとともに、自己資本の充実を図りました。この金銭信託は、当行向けの劣後特約付貸付金を主たる運用資産とするもので、全国初の取り組みとなりました。



●劣後債の発行

期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行し、地域のお客さまから託された資金を地域の復興と成長に積極的に活用するとともに、自己資本の充実を図りました。



地域経済の復興・活性化に向けた取り組み

「食の商談会」の開催

食関連事業者や農業者の皆さまの復興支援や販路拡大を目的に、宇都宮市および水戸市で開催しました。2つの商談会合計で、約2,300社、5,300名の皆さまに会場いただきました。



「第4回 常陽ものづくり企業フォーラムinつくば」の開催

地元のものづくり企業と大手企業の合計210社、400名の方々に参加いただき、商談会をはじめ、パネル展示や各社技術のプレゼンテーションを実施しました。また、雇用や産学連携のきっかけとすべく、地元の大学・高専の教員や学生の方々にも参加いただきました。



茨城県との地域経済活性化に関する包括連携協定

地域経済の活性化に向けた相互の連携協力を図るため、茨城県と包括連携協定を締結しました。当行と茨城県が、それぞれ保有する知的・人的資源を有効に活用し、地域の発展に寄与することを目的としています。



リスクマネジメント・BCP策定セミナーの開催

震災発生により、サプライチェーンや物資輸送の問題など、企業の危機管理に対する考え方、BCP（事業継続プラン）の重要性がより一層高まったことを受け、リスクマネジメントやBCP策定手法について解説するセミナーを開催しました。



省エネ・環境マネジメントセミナーの開催

地元企業の省エネ・節電対策支援を目的に開催し、国・県の施策や、平成24年度経済産業省所管概算要求の内容の中から、省エネ・節電に活用可能な施策を紹介しました。



地域貢献に向けた取り組み

地域の貴重な文化財の復興へ向けた支援

「五浦の六角堂」、「偕楽園・弘道館」の復興に向けて設置された基金等に対し、寄付金を贈呈しました。



教育支援の取り組み

地域の将来を担う人材の育成のため、平成24年1月から2月の間、預り資産商品のご購入や口座開設について、「1件につき500円」を助成金として茨城県に寄贈しました。



地域復興セミナー「放射性物質と私たちの生活」

放射性物質に関する正確な知識の理解を深めていただくために、個人のお客さまを対象とした地域復興セミナー「放射性物質と私たちの生活」を国立大学法人茨城大学講堂において開催しました。



close up!!

「がんばっぺ! 茨城・福島 100円試食店 in 水戸の梅まつり」@水戸・偕楽園

茨城・福島の県産品の風評被害の払拭に向けた販売支援のためには、商品を試食しておいしさに触れてもらうことが第一歩という考えのもと、「水戸の梅まつり」オープニングにあわせて、平成24年2月に開催しました。開催期間中の3日間で、合計約3万5,000人のお客さまに会場いただきました。

お客さまからは「100円均一でいろいろと味わえるのはとても楽しい」、また、64店にのぼった出店社からは「安心して食べてもらうには地道に売るしかない。こういう機会は大変ありがたい」といった評価をいただきました。



業績ハイライト

Point

コア業務純益・業務純益

業務純益は、貸出金利回りの低下等により資金利益は減少したものの、震災復興支援融資への積極的な取り組みや機動的な有価証券運用に加え、一般貸倒引当金繰入額の減少や経費削減などにより、前年度とほぼ同水準の419億円となりました。なお、コア業務純益は、前年度比22億円減少の394億円となりました。

Point

経常利益

経常利益は、不良債権処理額の減少等により、前年度比110億円増加の299億円となりました。

Point

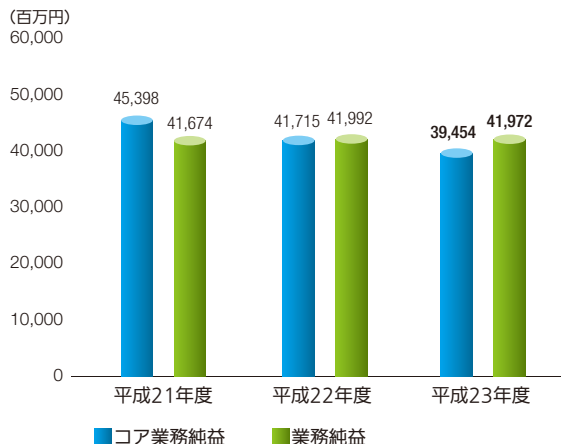
当期純利益

当期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しが24億円あったものの、前年度比38億円増加の167億円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

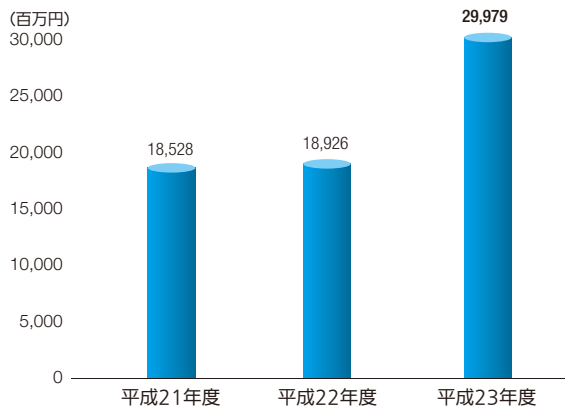
コア業務純益、業務純益

コア業務純益は394億円、
業務純益は419億円となりました。



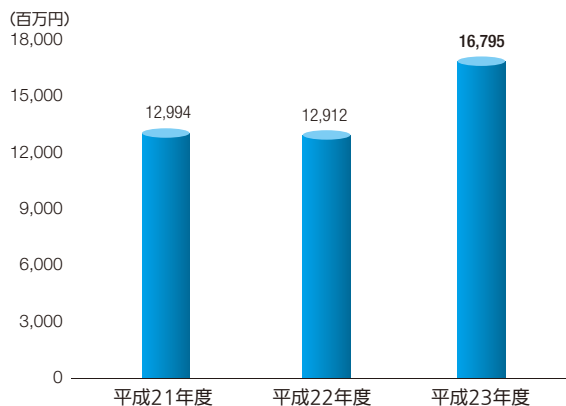
経常利益

経常利益は前年度比増加し、
299億円となりました。



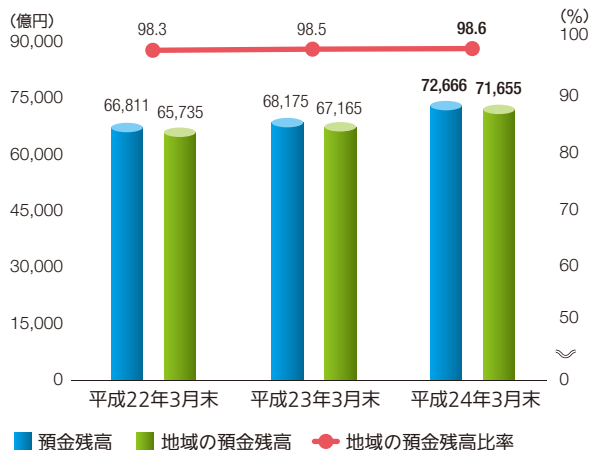
当期純利益

当期純利益は前年度比増加し、
167億円となりました。



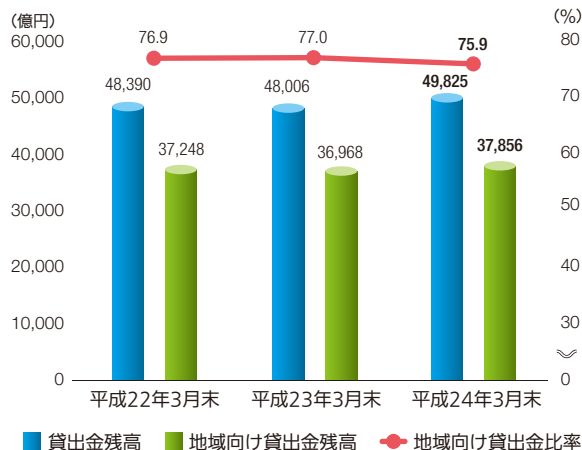
預金

預金は前年度末比6.5%増加しました。



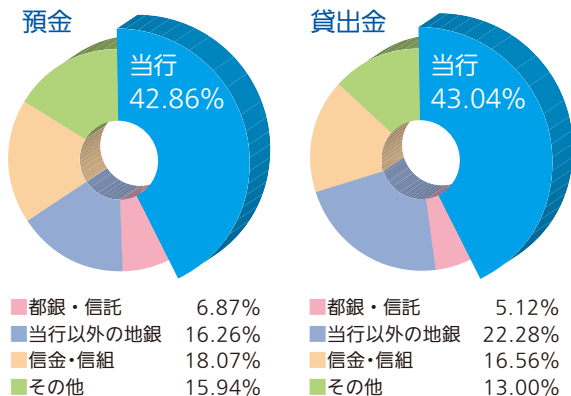
貸出金

貸出金は前年度末比3.7%増加しました。



茨城県内のシェア (平成23年9月末現在)

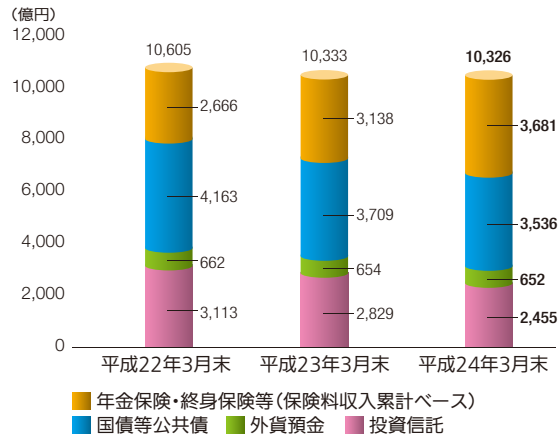
預金・貸出金ともに、引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

預り資産

預り資産は前年度末とほぼ同水準の、1兆326億円となりました。



お客さまのライフステージにあわせたいご提案

当行は、お客さまのライフステージに応じたさまざまな商品・サービスをご用意しています。

社会人デビューを
サポートします。

新社会人

お給料の受取に『常陽総合口座』

常陽総合口座は、お給料の受取から、各種料金のお支払い、貯蓄まで、一つの口座でさまざまな取引が一元化できます。

便利なサービス

『ダイレクトバンキング アクセスジェイ』

パソコンや携帯電話で、お振込みや残高照会などが、ご自宅やオフィスから手軽にお取引いただけます。



ご来店手続き不要

『常陽マイカーローン JOYO車』

自動車、オートバイの購入資金や、車検・免許取得費用等にご利用いただけます。事前審査はインターネットやFAXで、いつでもお申し込みいただけます。

ご家族の安心を
サポートします。

結婚・出産

無理なく貯める『積立商品』

住宅購入やお子さまの教育資金のご準備には、毎月コツコツ積み立てる商品が便利です。積立式定期預金「常陽エースつみたて」のほか、毎月1万円から始められる投資信託や外貨貯蓄預金もご用意しています。

万一の備えに『保険商品』

生命保険や医療保険、学資保険の取り扱いをしています。ライフステージに応じた保険商品をご提案し、お客さまの生涯設計をサポートいたします。



夢の実現を
サポートします。

マイホームご購入

土・日相談会開催『住宅ローン』

ご自宅の新築・購入や住宅ローンのお借換など、住まいづくりをサポートいたします。ローンプラザでは、土・日曜日も営業しており、平日来店できないお客さまもご相談いただけます。また、ホームページからご返済の試算や事前審査などが簡単に行えます。



お子さまの進学

輝く未来の応援に『教育ローン』

教育ローン『学援生活』では、お子さまへの仕送り、教材費など、教育に関する費用にご利用いただけます。ATMで必要時に必要額だけお借り入れできるローンカードタイプもご用意しています。



ゆとりある生活を
サポートします。

退職後

これからの暮らしのために『資産運用』

豊かなネクストライフに備え、投資信託、年金保険、公共債など、多彩な商品をご用意し、資産運用のご相談を承っています。さらに、当行へ退職金をお預け入れいただくお客さまには、「常陽ネクストライフ定期預金」をご用意しています。



老後の安心のために『年金受取』

当行で公的年金をお受け取りいただいているお客さまは、「金利優遇定期預金(年金型)」がご利用いただけます。また、各店舗で年金教室や個別相談を実施し、年金のご相談に社会保険労務士がお答えしています。

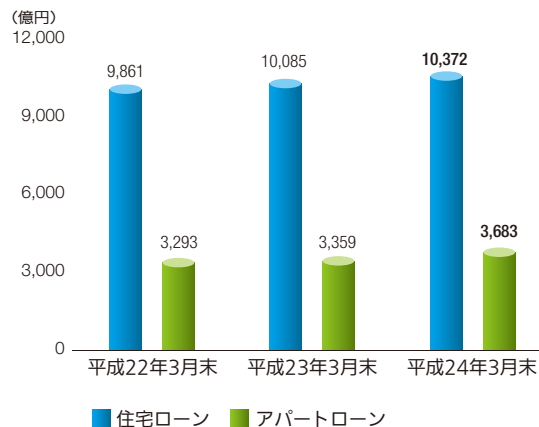
大切なご家族のために『遺言信託』『不動産活用』

代理店業務として遺言信託や遺産整理業務を取り扱っています。相続に関するさまざまな手続きを相続人の皆さまに代わって円滑に進めます。また、不動産活用として、土地信託やアパートローンの取り扱いをしています。

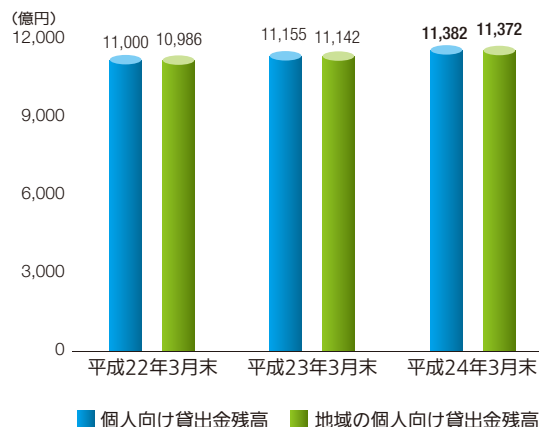


関連Data

住宅関連ローン



個人向け貸出金



法人のお客さまへ

ものづくり企業支援

大手企業と地元のものづくり企業間のビジネスマッチングによる販路開拓支援として、「ものづくり企業フォーラム」や「技術提案型展示商談会」の開催など、当行のネットワークを生かし、有効な商談の場を提供しています。また、日立建機株式会社との連携により「製造業実務研修会」を開催し、人材育成・技術力の向上を支援しています。



アグリビジネス支援

食関連事業者の販路開拓支援として、「食の商談会」や、全国の地方銀行と連携した「地方銀行フードセレクション」を継続的に開催し、お客さまへ新たな交流・商談の機会を提供しています。また、茨城県農業信用基金協会の保証を活用した「大地」シリーズや肥育牛を担保とした「動産担保融資（ABL）制度」の取り扱いなど、農業者向けの融資商品の充実を図っています。



医療・福祉事業支援

医療の高度化、少子高齢化の進展、社会保障制度改革などにより、病院の改修や事業転換、介護事業への参入など、さまざまな金融ニーズが予想されています。医療・福祉機関から発生するニーズに応えるため、平成23年10月に本部内に医療・福祉チームを立ち上げ、3名の専任スタッフを配置しました。また、医療・福祉業界の皆さまを対象としたセミナーなどを開催しています。



海外進出支援

外国銀行をはじめ他機関と業務提携し、お客さまの海外進出および貿易取引をサポートしています。平成24年1月には、日本興亜損害保険株式会社と「海外進出支援に係る業務協力協定」を締結しました。災害や有事の際におけるサポートをはじめ、被害を最小限に抑えるためのリスクマネジメントサービスを同社に提供いただいています。



また、中国・上海市での「日中ものづくり商談会」や、現地の最新情報などを提供する各種セミナーも開催しています。さらに、平成24年秋には、シンガポール駐在員事務所の開設を予定しています。



<海外進出支援における他機関との業務提携状況>

提携先	内容
カシコン銀行 (平成23年6月)	タイにおける金融サービス・情報の提供
独立行政法人日本貿易保険 (平成23年12月)	貿易保険の顧客紹介
バンコック銀行 (平成24年1月)	タイにおける金融サービス・情報の提供
財団法人日立地区産業支援センター (平成24年1月)	商談会の共同開催、共同での進出支援
日本興亜損害保険株式会社 (平成24年1月)	共同での進出支援、リスクマネジメントコンサル・保険の顧客紹介
日本通運株式会社東京支店 (平成24年3月)	共同での進出支援、中国ネット通販への出店支援サービス

いばらき絆ファンド

震災により直接または間接的に被災された地元企業の復興を支援するため、平成23年9月に、株式会社日本政策投資銀行と共同で「いばらき絆ファンド」を組成し(ファンドの規模50億円)、劣後ローンや優先株等による新規の資金供給に取り組んでいます。

法人・事業主向けインターネットバンキング 「JWEBOFFICE (ジェイウェブオフィス)」

企業の煩雑な事務負担をサポートするため、残高・明細照会、振込・振替、総合振込、給与振込などのお取引がどこからでもご利用いただける事業用インターネットバンキングサービスを提供しています。ご利用の際には、ワンタイムパスワード(使い捨てパスワード)により本人認証を行うなど、セキュリティ対策も強化しています。



株式会社常陽産業研究所

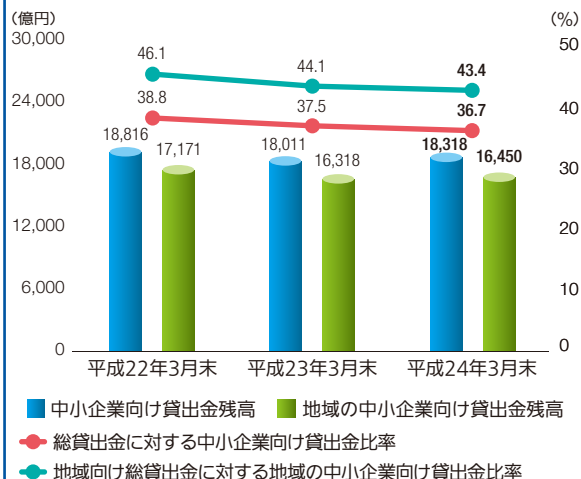
地域活性化のための調査研究の受託やコンサルティング業務を行っています。中小企業診断士やISO審査員など、専門スタッフを揃え、地域の皆さまが抱えるさまざまな課題の解決をサポートしています。

財団法人常陽地域研究センター

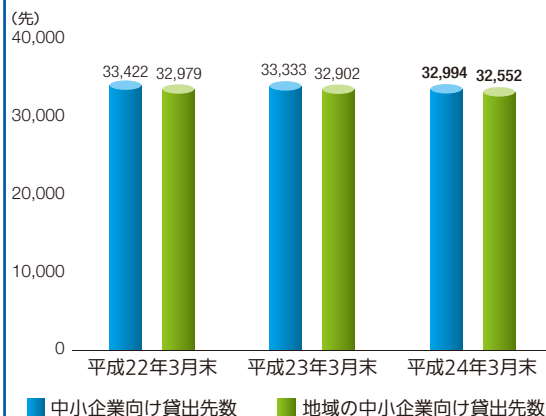
茨城県をはじめ、経済諸団体、研究機関などと連携し、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などを通じて、地域経済・社会の発展に貢献する活動を行っています。

関連Data

中小企業向け貸出金



中小企業向け貸出先数



※『地域』とは、茨城県とその隣接する地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)
※地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客さま向け貸出金です。

地域社会への貢献

環境保全活動への取り組み

21世紀金融行動原則への署名

当行は、平成20年に環境理念・環境方針を制定し、環境保全活動を進めています。また、平成23年12月には、銀行・証券・保険業界などの金融機関が一体となり環境金融の取り組みの輪を広げていくため策定された「21世紀金融行動原則」に署名し、持続可能な社会の形成に向けて取り組んでいます。

森林保全活動

全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」へ参加しています。また、茨城県、いばらき森林サポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設しました。間伐や植樹活動などを通じて、郷土本来の混交林再生に取り組んでいます。平成24年3月には、東日本



大震災からの地域の復興と成長を願い、福島県三春町の滝桜や茨城県の木である梅の苗木などを祈念植樹しました。

節電への対応

当行グループ全体で、小まめな消灯や空調の管理を行うとともに、クール・ビズを実施し、期間中は、室温28℃を目指しています。

エコキャップ運動

ペットボトルのキャップを分別回収し、売却した益金を発展途上国の子どもたちのワクチン購入代金として寄付する「エコキャップ運動」に取り組んでいます。



公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

茨城県内における環境保全に関する事業に対して助成金を給付しています。

平成23年度は、東日本大震災からの復旧・復興にかかる活動（環境保全活動に限る）も助成対象とし、助成先のひとつである「十王川を楽しむ会」での活動状況視察と助成金贈呈式を実施しました。

○概要：平成4年、当行と日本興亜損害保険株式会社等により共同で設立。毎年、助成希望者を募集し、運営委員会で審議・選定のうえ助成

○平成23年度助成金：震災関連13先を含む82先862万円

バリアフリーへの取り組み

助聴器・筆談器・耳マークの配備

聴力の補助や筆談が必要なお客さまにスムーズな応対ができるよう全店に配備しています。

車いすの配備



身体が不自由なお客さまやご高齢のお客さまに安心してご来店いただくため、28カ店に車いすを配備しています。

点字文書作成サービス

視覚障がいのあるお客さまからご依頼をいただいた際には、取引内容を点字文書で作成しています。

視覚障がい者対応のATM

音声案内に従い点字ボタンの付いた受話器でお取引いただけるATMを全店に配備しています。

財団法人常陽藝文センター

「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに寄与する」ことを目的として、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く地域の皆さま方と連携して活動を進めています。

◎平成15年 公益社団法人企業メセナ協議会「メセナ大賞」、文化庁「文化庁長官賞」受賞

おもな事業

◆ギャラリー事業

郷土にゆかりのある芸術家の作品を展示

◆出版事業

文化情報誌『常陽藝文』を毎月発行

◆VTR事業

伝統芸能など各種郷土文化を映像で記録

◆学苑事業

一般教養、歴史、文学、創作などの講座を開講



藝文友の会優待催事



藝文プラザ

常陽史料館

郷土の歴史や芸術文化、金融経済に関する資料を広く公開しています。

館内には、貨幣や銀行に関する資料を展示する「貨幣ギャラリー」のほか、郷土文化や金融に関する図書資料を公開する「史料ライブラリー」を備えています。また、「アートスポット」では、随時、各種の企画展示を行っています。

そのほか、各種団体向けに「金融教室」を開催し、地域の皆さまに金融の歴史などの講義を行っています。



貨幣ギャラリー



金融教室

常陽ボランティア倶楽部

約3,300名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興、イベント参加などの分野別に登録し、活動しています。また、東日本大震災の被災地支援活動も行っています。

さらに、「タオル一人1本提供運動」を実施し、毎年、約6,000本のタオルを福祉施設などに寄贈しています。

◎平成19年 内閣府より振興奨励賞「あしたのまち・くらしづくり活動賞」受賞



梅まつりクリーン作戦



被災地での支援活動
(宮城県東松島市)

資産の健全性

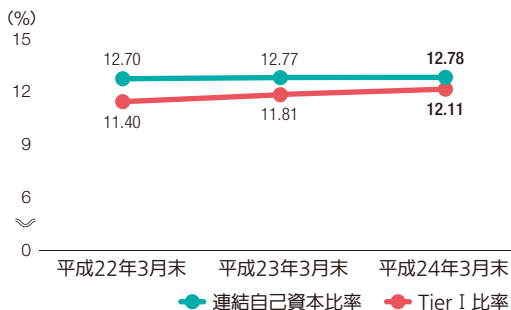
自己資本比率

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは12.78%、当行単体でも12.43%と引き続き高い水準を確保しています。なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっています。

また、当行では自己資本比率算定にあたり、リスク・アセット額の算出手法として、信用リスクについては、平成20年3月末から、貸出先のリスクをより精緻に反映し、高度な信用リスク管理態勢が求められる「基礎的内部格付手法」を採用しています。なお、オペレーショナル・リスクについては、引き続き「粗利益配分手法」を採用しています。

連結自己資本比率

引き続き高い水準を維持しています。



<用語解説>

自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

Tier I

自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・資本剰余金・利益剰余金などから構成されます。

当行の格付(長期格付)

企業格付は高い評価を得ています。

(平成24年3月末現在)

格付機関	長期格付
(株) 格付投資情報センター (R&I)	AA-
ムーディーズ	A2

<用語解説>

格付

第三者である格付機関が、企業や銀行の財務内容等をもとに、企業などが発行する債券(社債等)や銀行預金の元金、利息支払の安全度を客観的に評価したもので、その内容を記号で表しています。企業や銀行の信用度や安全性を示す重要な指標です。

不良債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「リスク管理債権」を公表しています。リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず貸出金の総額を公表しているため、リスク管理債権の全額が将来の損失となるわけではありません。

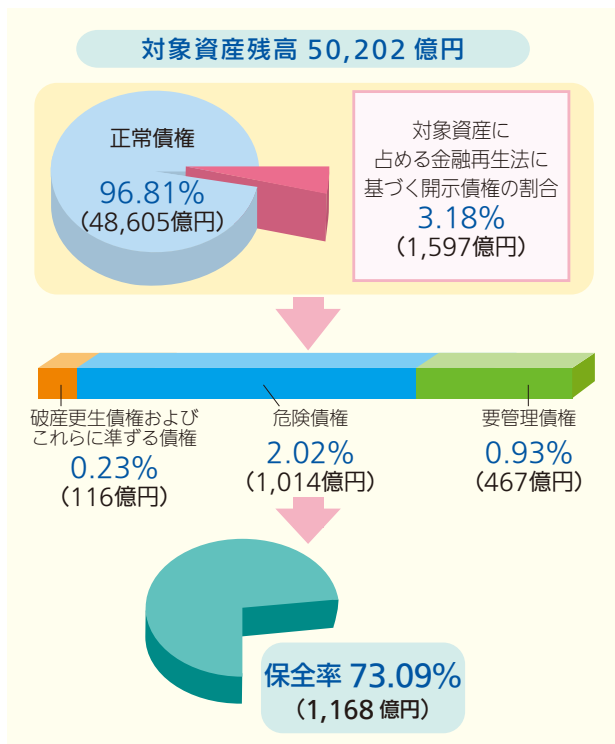
(単位：億円)

	単体ベース	連結ベース
破綻先債権	19	20
延滞債権	1,106	1,111
3ヵ月以上延滞債権	7	7
貸出条件緩和債権	459	459
合計(A)	1,593	1,599
貸出金残高(B)	49,825	49,527
貸出金残高に占める比率(A)/(B)	3.19%	3.22%

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

金融再生法に基づく開示債権〔単体ベース〕

当行は、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しています。銀行法に基づく「リスク管理債権」は貸出金のみの開示ですが、金融再生法では貸出金のほか、支払承諾見返、未収利息、外国為替、仮払金、当行が保証し引き受けている私募債、貸付有価証券等についても開示の対象となっています。



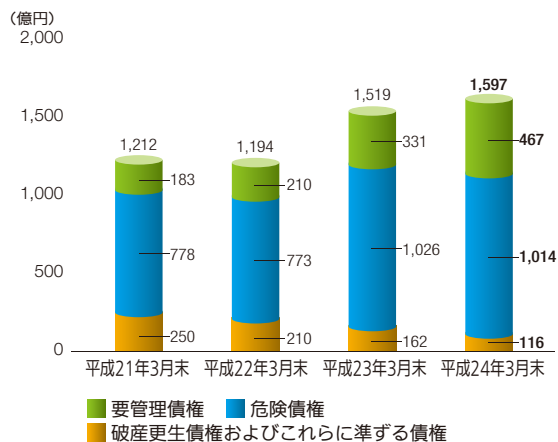
(単位:億円)

	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	116	100.00%
危険債権	856	84.37%
要管理債権	196	41.93%
合計	1,168	73.09%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示、比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額は
1,597億円となりました。



(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

<用語解説>

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外に区分される債権のことです。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(資産の部)	
現金預け金	385,528
コールローン及び買入手形	3,385
買入金銭債権	33,714
特定取引資産	3,776
有価証券	2,458,416
貸出金	4,952,771
外国為替	1,757
リース債権及びリース投資資産	28,494
その他資産	55,058
有形固定資産	92,957
無形固定資産	8,247
繰延税金資産	13,892
支払承諾見返	18,293
貸倒引当金	△ 50,706
投資損失引当金	△ 311
資産の部合計	8,005,275

(単位:百万円)

平成 23 年度末
(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(負債の部)	
預金	7,257,856
譲渡性預金	19,852
コールマネー及び売渡手形	17,561
債券貸借取引受入担保金	38,888
特定取引負債	192
借入金	99,309
外国為替	238
社債	15,000
信託勘定借	16
その他負債	68,211
役員賞与引当金	46
退職給付引当金	5,224
役員退職慰労引当金	26
睡眠預金払戻損失引当金	1,711
ポイント引当金	137
利息返還損失引当金	10
偶発損失引当金	1,740
特別法上の引当金	1
再評価に係る繰延税金負債	12,050
負ののれん	2,291
支払承諾	18,293
負債の部合計	7,558,660
(純資産の部)	
資本金	85,113
資本剰余金	58,574
利益剰余金	275,598
自己株式	△ 24,913
株主資本合計	394,371
その他有価証券評価差額金	40,214
繰延ヘッジ損益	△ 2,705
土地再評価差額金	12,452
その他の包括利益累計額合計	49,961
新株予約権	81
少数株主持分	2,201
純資産の部合計	446,615
負債及び純資産の部合計	8,005,275

連結損益計算書 (単位:百万円)

平成 23 年度
(平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで)

経常収益	153,673
資金運用収益	101,813
(うち貸出金利息)	76,624
(うち有価証券 利息配当金)	23,927
信託報酬	30
役員取引等収益	22,144
特定取引収益	594
その他業務収益	6,713
その他経常収益	22,377
経常費用	119,851
資金調達費用	6,204
(うち預金利息)	4,301
役員取引等費用	7,089
その他業務費用	1,215
営業経費	72,080
その他経常費用	33,261
経常利益	33,822
特別利益	17
特別損失	1,254
税金等調整前 当期純利益	32,585
法人税、住民税 及び事業税	5,276
法人税等調整額	8,832
法人税等合計	14,109
少数株主損益調整前 当期純利益	18,476
少数株主利益	341
当期純利益	18,134

常陽銀行グループ

常陽コンピューターサービス株式会社
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社
株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社
常陽キャッシュサービス株式会社
常陽証券株式会社

財務諸表(単体)

貸借対照表

(資産の部)	
現金預け金	385,492
コールローン	3,385
買入金銭債権	33,714
特定取引資産	3,776
有価証券	2,452,292
貸出金	4,982,564
外国為替	1,757
その他資産	42,077
有形固定資産	84,933
無形固定資産	8,494
繰延税金資産	9,526
支払承諾見返	18,293
貸倒引当金	△ 43,970
投資損失引当金	△ 311
資産の部合計	7,982,027

(単位:百万円)

平成 23 年度末
(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(負債の部)	
預金	7,266,636
譲渡性預金	20,952
コールマネー	17,561
債券貸借取引受入担保金	38,888
特定取引負債	192
借入金	96,010
外国為替	238
社債	15,000
信託勘定借	16
その他負債	51,237
役員賞与引当金	46
退職給付引当金	4,754
睡眠預金払戻損失引当金	1,711
ポイント引当金	99
偶発損失引当金	1,740
再評価に係る繰延税金負債	11,053
支払承諾	18,293
負債の部合計	7,544,431
(純資産の部)	
資本金	85,113
資本剰余金	58,574
利益剰余金	271,650
自己株式	△ 25,881
株主資本合計	389,455
その他有価証券評価差額金	40,141
繰延ヘッジ損益	△ 2,705
土地再評価差額金	10,623
評価・換算差額等合計	48,058
新株予約権	81
純資産の部合計	437,596
負債及び純資産の部合計	7,982,027

損益計算書

(単位:百万円)

平成 23 年度
(平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで)

経常収益	134,938
資金運用収益	101,940
(うち貸出金利息)	76,733
(うち有価証券 利息配当金)	23,904
信託報酬	30
役員取引等収益	19,233
特定取引収益	302
その他業務収益	6,694
その他経常収益	6,736
経常費用	104,959
資金調達費用	6,146
(うち預金利息)	4,304
役員取引等費用	7,908
その他業務費用	1,215
営業経費	71,510
その他経常費用	18,179
経常利益	29,979
特別利益	—
特別損失	735
税引前当期純利益	29,243
法人税、住民税 及び事業税	4,131
法人税等調整額	8,317
法人税等合計	12,448
当期純利益	16,795

株主の皆さまへ

資本金の推移(平成24年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	当年度末	前年度末
資本金	85,113	85,113

株式の状況(平成24年3月31日現在)

株式数	発行可能株式総数	2,167,515千株
	発行済株式の総数	810,231千株
株主数		29,736名

大株主

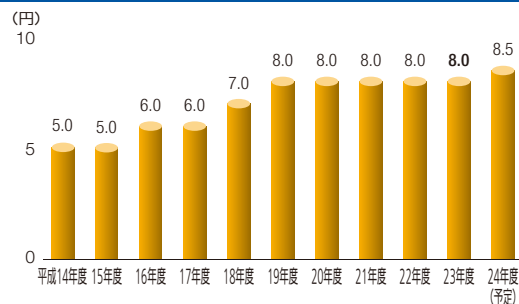
株主名	当行への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント	40,069	5.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,992	3.81
日本興亜損害保険株式会社	28,973	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,266	3.71
日本生命保険相互会社	28,003	3.68
第一生命保険株式会社	17,049	2.24
住友生命保険相互会社	16,448	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,180	2.12
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスタックス エグゼンプテッドペンションファンズ	16,073	2.11
明治安田生命保険相互会社	9,722	1.27

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しています。
 3. 当行は、自己株式を49,370千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

利益配分方針

自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当金につきましては30%以上を目安として還元することを当面の方針といたします。なお、平成24年度の1株当たり配当金は、年間8.5円を予定しております。

1株当たり年間配当金の推移



株主優待制度

対象となる株主さま

毎年3月末日時点の当行株主名簿に記載された1,000株(単元株)以上お持ちの株主さま。ただし、初回につきましては、平成24年9月末日時点の株主さまを対象といたします。

優待制度の内容

地元特産品を掲載した株主優待カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます。なお、株主優待カタログは、平成24年12月初旬の発送を予定しています。

保有株式数	お選びいただける特産品
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

- (注) 1. 本優待制度は、株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族・ご親戚を含む第三者への譲渡・貸与等はできません。
 2. 本優待制度のご利用方法等につきましては、対象株主さまにお送りする株主優待カタログをご参照ください。

株式のご案内

剰余金の配当の基準日とお支払い

期末配当金は、毎年3月31日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、また中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、ご指定の方法によりお支払いいたします。

定時株主総会の基準日と招集

定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日とし、その翌日から3ヵ月以内に定時株主総会を招集いたします。なお、臨時株主総会は必要に応じ招集いたします。

公告方法 当行ホームページに掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

株式に関する手続きについて

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎ 0120-232-711
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（*） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 ☎ 0120-232-711
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声自動応答電話によるご請求 ☎ 0120-244-479 インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方法はお選びいただけません。

ご注意

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お客さまとより多くの接点を確保するため、従来の店舗に加え、さまざまな形の営業チャネルをご用意しています。

ハローセンター ☎0120-380-057

電話による定期預金取引受付や商品照会の受付など、さまざまなサービスを提供しています。

受付時間：平日/午前9時～午後8時（祝日・12/31～1/3を除く）
土/午前10時～午後4時（平成24年7月末終了）

主なサービス内容

- 個人向け商品のご案内
- 定期預金電話受付サービス
- パンフレットなどの資料請求受付

年金センター ☎0120-310-870

年金に関するご相談を、専門のコンサルタントが無料で承ります。

- 電話相談

受付時間：月・水・金/午前9時～午後4時30分（祝日・12/31～1/3を除く）

- ご来店相談（各店巡回相談・年金教室も随時開催）〈予約制〉

日本興亜水戸ビル2階：月・水・金/午前9時～午後3時（祝日・12/31～1/3を除く）

カードデスク ☎029-233-3611

常陽銀行が発行しているクレジットカードの各種照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

キャッシュピット受付センター ☎0120-56-8160

カードローン「常陽キャッシュピット」の電話での新規申し込み受付や商品照会の受付などを承ります。

受付時間：平日・土・日・祝日/午前9時～午後9時（12/31～1/3を除く）

投資信託に関するお問い合わせ ☎0120-438-240

投資信託についてのお問い合わせ、基準価額照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

ダイレクトバンキング「アクセスジェイ」

個人のお客さま向けに、インターネットバンキングサービスを提供しています。パソコンや携帯電話を利用して、24時間いつでもお取引ができます。

- 「アクセスジェイ」ホームページ <http://www.joyobank.co.jp/access-j/>

ローンプラザ

住宅ローンをはじめ各種個人ローンのほか、火災保険などの保険商品のご相談も承ります。

営業時間：全ローンプラザ共通 午前9時～午後4時30分

営業日：(月)(火)(水)(木)(金)(土)(日)

● 水戸ローンプラザ 水戸市元吉田町120-1 ☎029-247-6567

営業日：(月)(火)(水)(木)(金)(土)(日)（水曜定休）

● 日立ローンプラザ 兎平支店2階 ☎0294-23-1380

● ひたち野うしくローンプラザ ひたち野うしく支店2階 ☎029-871-3331

● つくばローンプラザ 研究学園都市支店内 ☎029-856-2621

● 守谷ローンプラザ 守谷支店内 ☎0297-46-3950

● 神栖ローンプラザ 神栖市大野原4-7-1 ☎0299-93-2111

● 流山おおたかの森ローンプラザ 流山おおたかの森支店内 ☎04-7156-1901

● 小山ローンプラザ 小山東支店内 ☎0285-22-1951

● 宇都宮ローンプラザ 宇都宮東支店内 ☎028-634-2631

● いわきローンプラザ 平支店2階 ☎0246-22-7101

営業日：(月)(火)(水)(木)(金)(土)(日)（水曜・日曜定休）

● ひたちなかローンプラザ 勝田駅前出張所2階 ☎029-271-2311

● 土浦ローンプラザ 桜町支店別館内 ☎029-823-8840

● 古河ローンプラザ 古河東支店内 ☎0280-32-8931

※ 水戸ローンプラザ：祝日・12/31～1/3は休業します。

※ その他のローンプラザ：祝日・12/30～1/3は休業します。

※ 祝日には、振替休日を含みます。



経営企画部広報室

〒310-0021 水戸市南町2丁目5番5号

☎ 029-231-2151 (代表)

<http://www.joyobank.co.jp/>